

沖縄振興一括交付金について

平成25年11月19日

内閣府

沖縄振興一括交付金

平成25年度予算 1,613億円（前年度1,575億円）

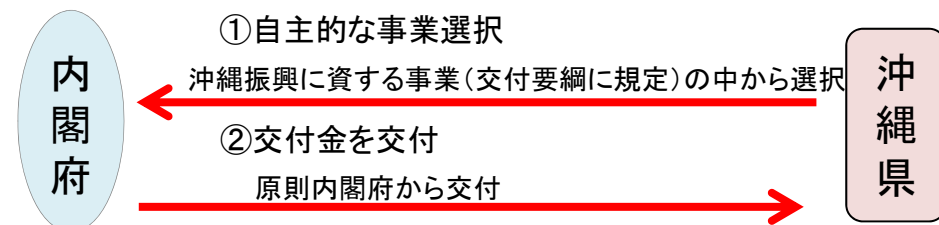
- 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金（平成24年度創設）。
- 沖縄振興特別措置法に明記。
- 補助金等適正化法を適用。交付要綱に基づき、沖縄振興に資する事業の中から、沖縄県が作成する「沖縄振興交付金事業計画」に基づく事業に要する費用に充てるための交付金。
- 経常的経費である「沖縄振興特別推進交付金」と投資的経費である「沖縄振興公共投資交付金」に区分。

スキーム

沖縄振興特別推進交付金

（平成25年度予算 803億円（前年度：803億円））

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替えせずに原則内閣府で執行する沖縄独自の制度。



<交付率> 8/10

<主な対象事業> 沖縄の地理的及び自然的特性その他の特殊事情に基因する事業

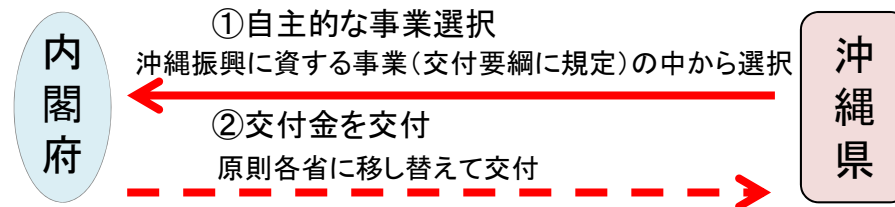
- ・観光の振興に資する事業
 - ・情報通信産業の振興に資する事業
 - ・農林水産業の振興に資する事業
 - ・産業の振興に資する事業
 - ・雇用の促進に資する事業
 - ・人材の育成に資する事業
- など

沖縄振興公共投資交付金

（平成25年度予算 810億円（前年度：771億円））

<24年度補正予算： 44億円>

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。



<交付率> 既存の高率補助を適用

<主な対象事業>

- ・交通安全施設整備費補助金の一部（警察庁）
- ・学校施設環境改善交付金の一部（文部科学省）
- ・水道施設整備費補助の一部（厚生労働省）
- ・医療施設等施設整備費補助金（"）
- ・農山漁村地域整備交付金（農林水産省）
- ・農山漁村活性化対策整備交付金の一部（"）
- ・農業・食品産業強化対策整備交付金の一部（"）
- ・水産業強化対策整備交付金の一部（"）
- ・社会資本整備総合交付金の一部（国土交通省）

沖縄振興特別推進交付金交付要綱のポイント

○沖縄振興特別推進交付金（平成24年度予算額803億円）の対象事業等

交付金の対象事業等は別表に掲げる事業等のうち、沖縄振興に資する事業等であって、沖縄の自立・戦略的発展に資するものなど沖縄の特殊性に基因する事業等とする。

ただし、以下に掲げる事業等は、原則として、交付金を充てることはできないが、沖縄振興にとって必要不可欠である等の特段の事情が認められる場合には、この限りではない。

ア 職員人件費や旅費等の事務費、公用施設の施設整備費、修繕費、維持管理費など地方公共団体が通常必要とする行政運営に必要な経費

イ 保証金及び出捐金

ウ 個人・法人の負担に充当する事業又は事務及び専ら個人・法人の資産を形成するための事業又は事務（現金給付を含む）

エ 基金の造成費

オ 別途国の負担又は補助を得て実施することができる事業

なお、以下に掲げる事業等は、交付金を充てることはできない。

ア 国庫補助事業等の地方負担分へ充当する事業（県の交付対象事業等で、町村が行う交付対象事業等の町村負担分に対する支援はこの類型には含まれない。）

イ 公共事業関係費をもって実施することができる事業

ウ 公債費

○事業計画の事後評価

沖縄県は、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、内閣総理大臣に報告するものとする。

内閣総理大臣は、前項に基づく報告を受けたときは、沖縄県に対し必要な助言をし、改善を求めることができる。

○その他

その他事業計画の作成・提出（必要に応じ変更の届け出）や、交付申請並びに交付決定及び清算等の補助金適正化法に基づく諸処の規定を明記。

(別表)

	交付対象事業
イ	観光の振興に資する事業等
ロ	情報通信産業の振興に資する事業等
ハ	農林水産業の振興等に資する事業
ニ	イからハマまでに掲げるもののほか、産業の振興に資する事業等
ホ	雇用の促進に資する事業等
ヘ	人材の育成に資する事業等
ト	ホ及びびへに掲げるもののほか、職業の安定に資する事業等
チ	教育の振興に資する事業等
リ	文化の振興に資する事業等
ヌ	福祉の増進に資する事業等
ル	医療の確保に資する事業等
ヲ	科学技術の振興に資する事業等
ワ	情報通信の高度化に資する事業等
カ	国際協力及び国際交流の推進に資する事業等
ヨ	駐留軍用地跡地の利用に資する事業等
タ	離島の振興に資する事業等
レ	環境の保全並びに防災及び国土の保全に資する事業等
ソ	イからレまでに掲げるもののほか、沖縄の地理的及び自然的特性その他の特殊事情に基因する事業等

平成24年度沖縄振興特別推進交付金の交付決定状況

平成24年度予算額 803億円

県事業 500億円

市町村事業 303億円

5月25日
244億円
112事業

7月6日
138億円
66事業

8月8日
59億円
22事業

12月18日
59億円
8事業

12月18日
303億円
1,266事業

平成25年度予算額 803億円

県事業 500億円

市町村事業 303億円(うち特別枠 30億円)

5月30日
474億円
221事業

10月25日
11億円
10事業

5月30日
223億円
1,030事業

7月5日
61億円
152事業

10月25日
11億円
60事業

※事業数は交付決定毎の追加事業数、交付決定額は既交付決定済事業の増減額を含む総額を記載

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業一覧(基軸別・主なもの)

沖縄県作成資料

平成24年度(県分) 500億円 203事業

沖縄らしい優しい社会の構築(約83億円)

【離島振興】 約46億円 11事業

- ① 離島航路事業者への船舶建造費又は購入費の支援
- ② 離島住民等の交通コストに係る一部支援
- ③ 財政力の弱い離島・過疎町村が実施する交付金事業への支援
- ④ 離島における割高な生活コストの低減化の実証実験
- ⑤ 高校生の寄宿舎(寮)と交流の拠点となる施設設置に向けた調査等
- ⑥ 離島市町村が実施する介護サービスの事業費への支援 など

【子育て・福祉・医療】 約17億円 18事業

- ① 待機児童解消のための施設改善、児童の処遇向上等への支援
- ② 民間アパートを活用した母子家庭の母への生活・就労支援
- ③ 就労支援事業所の総売上高向上のための支援
- ④ 重粒子線施設の導入に係る検討基礎調査の実施 など

【文化・交流・平和】 約6億円 11事業

- ① 地域の文化資源を活用した事業実施の支援
- ② 沖縄の文化等を活用したコンテンツ制作事業者への支援
- ③ 空手道会館(仮称)建設に向けた基本計画等の策定
- ④ 沖縄戦体験者の証言等のデジタルコンテンツ化 など

【自然環境・風景】 約14億円 18事業

- ① 風景づくりの意識向上、人材育成、景観向上行動計画の策定等
- ② サンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルの構築
- ③ 病害虫による被害調査や防除技術の研究、防除対策の実施
- ④ 赤土流出防止対策のための農業環境コーディネーターの育成 など

沖縄の発展を担う人材の育成(約30億円)

約30億円 23事業

- ① 国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成
- ② 複式学級を保有する小学校への学習支援員の配置
- ③ 県内若年者の海外での就業体験と訓練の実施
- ④ 高校生を即戦力ある人材に育成するために必要な設備の整備

強くしなやかな自立型経済の構築(約387億円)

【競争力のある社会基盤の整備】 約77億円 17事業

- ① ノンステップバスの導入、バスロケーションシステムの導入等の支援
- ② 那覇港における物流の効率化に資する施設の需要、可能性調査
- ③ J2規格のサッカー公式戦が開催できる施設の整備
- ④ 特定駐留軍用地内の土地取得のための基金の設置 など

【観光産業の振興】 約57億円 10事業

- ① 観光危機管理に対する先導的取組、台風時の観光客対策の実施
- ② 市場特性に対応した戦略的な誘客活動の実施 など

【情報通信関連産業の振興】 約21億円 7事業

- ① モバイル機器の動作検証等を行う事業者への支援
- ② クラウドデータ・センターの集積に必要な基盤整備 など

【新リーディング産業の振興】 約84億円 24事業

- ① 国際物流拠点産業集積地域への国際物流拠点施設の整備
- ② 沖縄国際航空物流ハブ活用推進のためのプロモーションの実施
- ③ ライフサイエンス分野に係る高度実験設備・機器の整備
- ④ 知的クラスター形成に向けた共用研究施設の整備 など

【農林水産業の振興】 約101億円 44事業

- ① 農林水産物(戦略品目)の本土への輸送費の一部支援
- ② 製糖事業者への施設整備等の支援
- ③ 農業共済組合が行う普及推進事業等の支援 など

【製造産業・地場産業の活性化】 約47億円 20事業

- ① 国際物流拠点産業集積地域への賃貸工場の整備
- ② 高度技術製造業誘致促進のための賃貸工場への機械装置整備 など

- ⑤ 高校生、大学生等の米国、アジア諸国等への派遣
- ⑥ IT企業と情報技術系学科を有する高校との相互交流等の実施
- ⑦ グローバル・リーダー育成のための高校生等の短期海外派遣
- ⑧ 福祉・介護の人材育成ガイドラインの作成等 など

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業一覧(基軸別)

平成24年度 (市町村) 303億円 1273事業

※金額は国費ベース

沖縄らしい優しい社会の構築(約100億円)

【離島振興】 約11億円 35事業(12団体)

- ① 妊婦健診の運賃・宿泊費等の支援
- ② 人工透析施設の整備
- ③ 航路を補完する空路移動手段の確保
- ④ 1ターン受入や専門家等の招聘のための定住促進住宅の整備
- ⑤ 専門病院の受診のための渡航費の助成
- ⑥ 離島における総合的な社会福祉サービスの拠点整備 など

【子育て・福祉】 約7億円 42事業(19団体)

- ① 認可外保育施設の保育士等配置及び施設改修
- ② 幼稚園の預かり保育の人員配置及び施設改修
- ③ 小規模離島の公立保育所整備
- ④ 放課後児童クラブの家賃助成
- ⑤ 子育て相談のための人員配置 など

【文化振興・国際交流】 約12億円 79事業(21団体)

- ① 文化振興等拠点施設の整備及び機能強化
- ② 伝統芸能文化の継承活動の支援、歴史文化資料のデジタル化
- ③ 中学生・青年海外派遣研修、海外移住者子弟の研修受入 など

【環境保全・防災】 約33億円 130事業(25団体)

- ① 公共施設等への太陽光発電施設の整備
- ② 地域の水源を利用した小水力発電施設の整備
- ③ 防災無線施設
- ④ 津波避難タワー・ビルの整備、海拔表示板設置

【その他】 約37億円 98事業

- ① 福岡戸籍等の電子化
- ② 戦争遺跡の保全
- ③ 基地返還跡地転用推進基金等 など

【教育分野】 約29億円 195事業(32団体)

- (1) 学習支援員等の配置 ① 学力向上のための学習支援員の配置 ② 小中学校英語指導員の配置 ③ 特別支援教育支援員・カウンセラーの配置 など
- (2) 学校施設整備・補修 ① 施設の長寿命化・老朽化対策(校舎等外壁塗装等) ② 学習環境の改善(屋根断熱塗装、小規模の冷房設備等) など
- (3) 学校支援ICT機器の導入 ① 教育用パソコン ② 電子黒板 ③ デジタル教科書 など
- (4) その他学校関連 ① 昭和52年以前に建設された校舎等剥離補修 ② 離島児童生徒の県大会派遣、県内児童生徒の全国大会派遣交流促進等 など

強くしなやかな自立型経済の構築(約174億円)

【観光産業の振興】 約136億円 524事業(41団体)

(1) 観光地周辺施設整備 《85億円 196事業》

- (35団体)
- ① 地域の歴史・文化等を活用した観光拠点の整備
 - ② 観光地の公共駐車場の整備
 - ③ 無料公衆無線LAN環境の構築 など

(2) 観光地の美化 《12億円 83事業》

- (29団体)
- ① 植栽整備等(観光地等重点地区)
 - ② 景観・美観の創出・継承のための公共空間の緑化など

(3) 観光プロモーション等 《6億円 74事業》

- (24団体)
- ① 県外における観光誘客のための街頭宣伝活動
 - ② 商店街拠点における誘客イベント、アジア最大級の音楽イベント開催 など

(4) その他観光振興 《33億円 171事業》

- (32団体)
- ① 琉球漆器に関連した企画展開催や常設展の充実
 - ② 琉球王朝時代の歴史風致資産の調査等 など

【農林水産業の振興】 約24億円 100事業(28団体)

- ① 花卉出荷用の選別機導入、野菜用パイプハウスの導入支援
- ② 新たな水産技術の習得等を行う水産振興センター整備
- ③ 子牛生産体制強化のための繁殖雌牛の更新促進 など

【地場産業の活性化、企業立地の促進、その他】 約14億円 70事業

- (21団体)
- ① 特産品開発の支援、販路拡大の支援
 - ② 超高速通信基盤の整備促進 など

沖縄の発展を担う人材の育成(約29億円)

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

(1)位置付け

●沖縄振興基本方針(抜粋)

IV 沖縄振興の推進に関する事項

1 沖縄振興交付金

さらに、沖縄振興交付金事業計画に掲げる事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、必要に応じて見直し・改善を行う。

●沖縄振興特別推進交付金交付要綱(抜粋)

第7条 沖縄県は、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告するものとする。

2 大臣は、前項に基づく報告を受けたときは、沖縄県に対し必要な助言をし、改善を求めることができる。



平成25年8月6日、沖縄県にて事後評価結果を公表、内閣府に報告

(2) 評価方法について

【現状】

● 沖縄県、市町村ともに、個別事業単位で、活動目標（事業の主な取組または事業量をあらわしたもの）と成果目標（事業の実績や成果をあらわしたもの）を設定。

《県事業、市町村事業の成果目標等の設定例（抜粋）》

事業名	事業概要	H24活動目標(指標)	H24成果目標(指標)
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備に向け、住民等を対象に割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	船賃及び航空賃の低減率 ・船賃 約2割から7割引 ・航空賃 約4割引	低減化した路線における航空路・航路の事業対象利用者数 ・航空路 293千人 ・航路 439千人
仮戸籍申告書の電算化事業	安定かつ継続して仮戸籍申告書に係る住民サービスを提供する為、仮戸籍申告書の電子データ化及び管理システムを構築する。	仮戸籍申告書の電算化対象戸籍数: 1496戸	仮戸籍申告書の電算化率: 100%

● 沖縄県、市町村では、評価を実施するに際して、個別事業単位で、予算額・執行額、活動目標及び成果目標への達成状況、取組の検証、今後の取り組み方針、資金の流れ等について記載した「検証シート」（※様式は次頁参照）を作成し、沖縄県のホームページに公表。